

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第112期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03)5978 - 5601(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03)5978 - 5601(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	38,260	38,502	40,225	39,892	42,461
経常利益 (百万円)	1,571	1,801	1,858	2,267	3,490
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	692	988	989	1,311	1,827
包括利益 (百万円)	671	1,091	1,099	1,923	1,586
純資産額 (百万円)	23,950	24,792	25,548	26,885	28,140
総資産額 (百万円)	45,461	45,801	47,213	47,943	52,890
1株当たり純資産額 (円)	577.75	598.11	616.35	648.63	678.92
1株当たり当期純利益 (円)	16.72	23.85	23.87	31.65	44.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	54.1	54.1	56.1	53.2
自己資本利益率 (%)	2.9	4.1	3.9	5.0	6.6
株価収益率 (倍)	16.1	15.3	14.5	14.5	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,140	3,075	2,666	2,547	4,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,975	3,008	1,242	1,948	1,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	439	469	468	589
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,245	9,879	10,832	10,959	12,802
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	1,141 (286)	1,145 (258)	1,150 (234)	1,160 (227)	1,180 (206)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	36,894	37,150	38,816	38,547	41,180
経常利益 (百万円)	1,296	1,476	1,483	1,839	3,077
当期純利益 (百万円)	627	817	811	1,059	1,577
資本金 (百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数 (千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額 (百万円)	19,741	20,365	20,962	21,489	22,718
総資産額 (百万円)	37,768	38,415	39,047	39,778	44,112
1株当たり純資産額 (円)	476.21	491.31	505.73	518.43	548.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	8 ()	11 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.13	19.72	19.57	25.55	38.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	53.0	53.7	54.0	51.5
自己資本利益率 (%)	3.2	4.1	3.9	5.0	7.1
株価収益率 (倍)	17.8	18.6	17.7	18.0	17.3
配当性向 (%)	39.6	30.4	30.7	31.3	28.9
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	741 (190)	733 (173)	730 (154)	725 (154)	736 (132)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年1月 東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創業、絆創膏類の製造を開始
- 昭和9年12月 歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
- 昭和19年9月 企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
- 昭和22年9月 セロハン粘着テープの製造を開始
- 昭和23年6月 商号を日絆薬品工業株式会社に変更
- 昭和36年1月 商号をニチバン株式会社に変更
- 10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和40年10月 埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和42年1月 安城工場を設置
- 昭和43年4月 東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
- 愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年6月 埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
- 昭和58年12月 中央研究所を開設
- 平成元年7月 福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成6年10月 本社を東京都文京区関口に移転

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

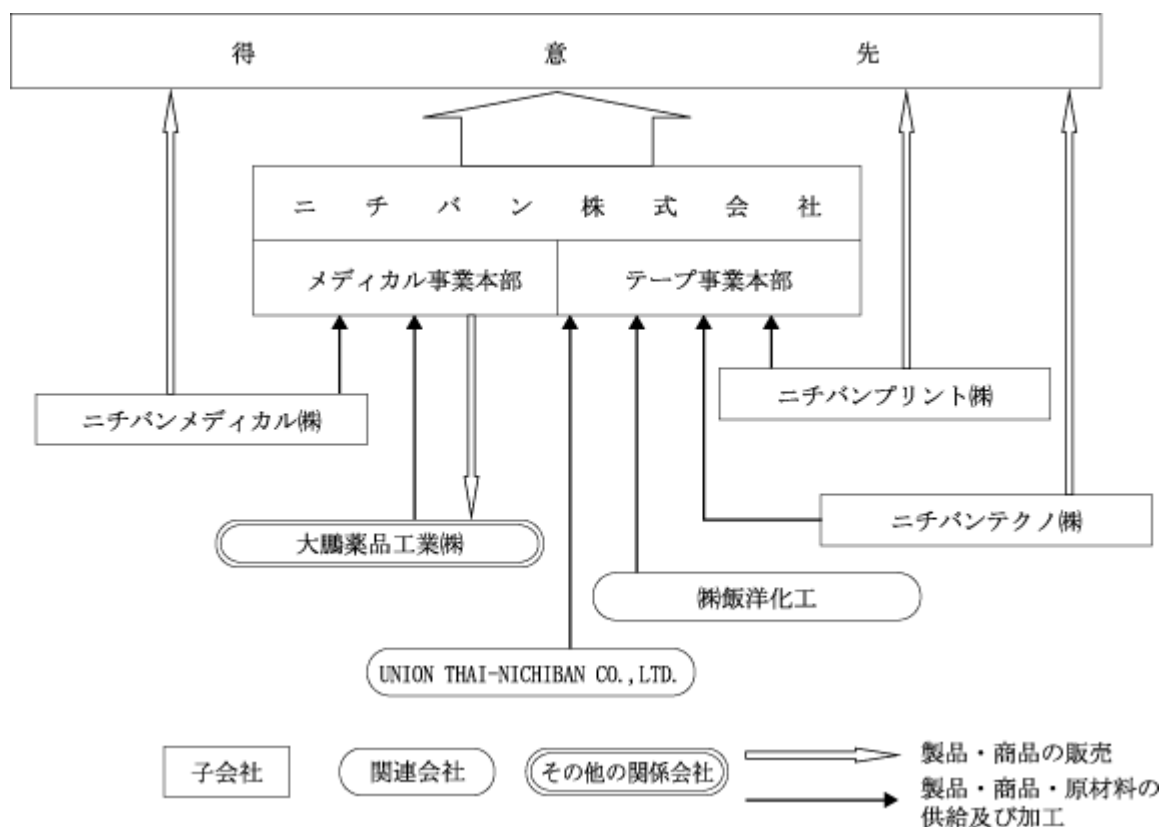
メディカル..... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業本部

工業品..... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	医療部外品・医療機器・医療補助用テープ等の製造販売
ニチバンテクノ(株)	粘着テープ・テープ用カッター・テープ用巻心等の製造販売
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・ラベル・テープ用巻心等の製造販売

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は[被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 日高市	39	テープ事業本 部	100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託 役員兼任 6名(うち当社従業員1名) 土地及び建物賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業本 部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員1名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡筑前町	70	メディカル事 業本部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員1名) 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業本 部	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名(うち当社従業員1名)
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業本 部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名(うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事 業本部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連するセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業本部	455(82)
テープ事業本部	544(104)
全社(共通)	181(20)
合計	1,180(206)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
736(132)	39.7	16.6	6,587

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業本部	197(51)
テープ事業本部	358(61)
全社(共通)	181(20)
合計	736(132)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数497名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の継続により企業収益や雇用情勢の改善が継続され、一部の国内経済に大きな効果をもたらしたインバウンド消費が継続したこともあり、緩やかな回復を持続いたしました。しかし、中国や新興国経済成長の下振れ、中東や極東アジア政治リスクへの不安や、原油相場の安値継続の影響等により、依然として先行きは不透明であります。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」の中盤3カ年計画「Stage2」を推進いたしました。当連結会計年度におきましては、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、将来に向けた新たな「成長戦略」として次の3テーマに取組んでまいりました。

- 1) 大型開発品の創出
* 顧客に密着した新製品のスピーディな開発と市場育成
- 2) 大型設備投資の着手
* 原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新
- 3) 海外新規市場の開拓
* アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品の積極拡大

また、今後の成長分野と位置づけるメディカル事業において、OTC 貼付剤及び医療用貼付剤需要拡大に対する生産能力の拡充を目的として愛知県安城市に工場を新設する計画を進めるとともに、メディカル事業製品の生産機能を新工場及び連結子会社であるニチバンメディカル(株)(福岡県朝倉郡筑前町)に再編し、当グループ内での最適生産体制の構築を進めております。なお、現在の大阪工場(大阪府藤井寺市)での生産は平成30年3月期を目処に終了する予定です。

以上の取組みを実施いたしました結果、

売上高； 前連結会計年度比 6.4%増の424億6千1百万円、

経常利益； 前連結会計年度比 54.0%増の34億9千万円、

親会社株主に帰属する当期純利益；前連結会計年度比 39.3%増の18億2千7百万円

となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品のインターネット販売などによる小売価格競争の激化が見られ、厳しい販売環境でありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつば膏TM」は、製品シリーズ展開の効果と訪日外国人観光客への販売伸張が継続して、売上は非常に好調に推移いたしました。また、パートナーシップ契約中のサッカー・スペインリーグ「FCバルセロナ」所属選手を起用したテレビCMも展開し、販売促進キャンペーンは活況を呈しました。高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」は、透明防水タイプ「ケアリーヴTM治す力TM防水タイプ」を3月からシリーズに加え、売上は好調に推移いたしました。また、テーピングテープ「バトルウィンTM」では、日本バスケットボール協会(JBA)、日本フットサルリーグ(Fリーグ)に加え、日本サッカー協会(JFA)とも協力し、怪我予防の啓蒙活動に継続的に取組み、製品ブランドの告知とともに需要創出に努めました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向が続いており、依然として厳しい環境となりました。このような状況のなか、医療現場のニーズを取り入れた製品化を進め、手術後の傷あとケア製品「アトファイTM」を3月に新発売いたしました。また、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTMスパット」と高機能フィルムドレッシング材「カテリープラスTM」の販売に注力いたしました結果、医療機関での採用を着実に増やし、売上は堅調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ15.7%増の166億6千6百万円、営業利益は前連結会計年度比38.1%増の43億2千6百万円となりました。

テーブ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁及びオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでいるため、依然として厳しい環境となりました。このような状況のなか、既存製品の販売活動と合わせ、パーソナル向け新製品「Dear KitchenTM (ディアキッチン)」、「プチジョアTM」を新たな販売チャネルへ営業展開いたしました。また、事業フィールドの主力製品である両面テーブ「ナイスタックTM」他製品が、オフィスでの需要減少の影響を大きく受けて、売上の回復が停滞しております。

(工業品フィールド)

産業用テーブ市場におきましては、国内需要全体としては緩やかに回復を続けてはおりますが、国際経済情勢への不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みによって、工業製品の部材、包装資材としての粘着テーブ製品の販売が伸び悩みました。このような状況のなかでしたが、工業品フィールドの主力製品であります「セロテーブ[®]」は、収益基盤の構築のための販売戦略を強く推し進めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、利益性改善を目的とした生産設備投資の効果と製品戦略、販売戦略の結果として、営業利益が増加しております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテーブ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.2%増の257億9千4百万円、営業利益は前連結会計年度比17.9%増の18億7千1百万円となりました。

また、海外事業におきましては、前連結会計年度に開設いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を基点として、メディカル製品を中心にアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、各国の需要に対応した製品開発を進めるとともに、海外展示会等に積極的に参加し、販売チャネルの構築を進めております。これら販売チャネルの拡大と定着により、救急絆創膏「ケアリーヴTM」は売上の増加を継続しております。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円(16.8%)増加し、128億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億5千8百万円(73.0%)増加し、44億6百万円となりました。これは主に売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益、減損損失、仕入債務の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千4百万円(0.8%)増加し、19億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少し、有形固定資産の除却による支出、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千1百万円(25.9%)増加し、5億8千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額、リース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業本部	17,420	116.1
テープ事業本部	22,159	102.7
合計	39,580	108.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは需要見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業本部	16,666	115.7
テープ事業本部	25,794	101.2
合計	42,461	106.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ピップ株式会社	3,751	9.4	4,618	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、政府が推進している景気対策効果の持続が期待される一方で、株価上昇の停滞や、政府が予定しております消費税増税措置が市況に与える影響懸念、中国他外国経済への不安、頻発している災害リスクの経済影響など、先行きの不透明感は払拭できません。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」に基づき施策を実行してまいります。

(1) メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、パートナーシップ契約中のサッカー・スペインリーグ「FCバルセロナ」を製品販売キャンペーンに起用して、テレビCM放映と連動させることにより、「ケアリーヴTM」、「ロイヒつば膏TM」、「バトルウィンTM」を中心に消費者へのコミュニケーションを積極的に図ります。特に、好評をいただいております「ロイヒつば膏TM」シリーズと新製品「ケアリーヴTM 治す力TM防水タイプ」を中心として、ドラッグストア店頭での活性化に取組み、店舗の販売員へ製品内容の告知を進めることにより、更なる販売拡大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策及び作業効率の向上に貢献すべく、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTMスパット」とカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリーブラスTM」シリーズの提案活動に徹底的に取組むとともに、帝王切開出産等の手術後の傷あとをケアする新製品「アトファインTM」の販売活動に取組んでまいります。

(2) テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、新しい使用方法を提案するパーソナル向け新製品ブランド「Dear Kitchen TM（ディアキッチン）」、「プチジョアTM」のシリーズ展開を図り、雑貨用途の新たな売り場への販売活動に取組んでまいります。また、パートナーシップ契約中のサッカー・スペインリーグ「FCバルセロナ」を「セロテープ[®]製品」の販売促進キャンペーンにも起用して、消費者への製品ブランドのコミュニケーション強化と売上拡大に取組んでまいります。

工業品フィールドにおきましては、ぶどう等の枝固定用途の新製品「とめたつTM」、「とめたつTMテープ」を全国の農協で発売し、果樹生産需要家への普及と販売に注力いたします。併せて、主力製品である「セロテープ[®]」、「たばねらTM」の更なる利益性向上への取組みも継続してまいります。

(3) 海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、販売実績が定着しつつあるアジア及び欧州を重点に、高機能で付加価値の高い「ケアリーヴTM」や止血製品などのメディカル製品の販売を継続するとともに、新規市場の開拓を推進してまいります。前連結会計年度に開設いたしましたタイ・バンコク駐在員事務所を基点として、拡大が見込まれる東南アジア新規市場での情報収集活動と営業活動を積極的に展開し、更なる売上の拡大に努めてまいります。

(4) 研究開発における取組み課題

研究活動におきましては、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術の更なる深耕、環境対応技術の応用展開などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。また、新たな素材や技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

(5) 品質管理における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追求し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に力を注いでまいります。また、国内外での薬事分野における機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当グループは、個人情報その他、多くの重要情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、従業員に対し、情報管理の重要性を継続的に教育するとともに、システム上のセキュリティ対策を行っておりますが、システム障害や災害等により、情報の漏洩等が発生し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は11億8百万円であります。

セグメント関連の研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業本部)

当事業の研究開発の目的は、薬局・薬店向け及び医療機関向けの医薬品・医療機器及び衛生材料の製品開発、並びにその開発に必要な新機能、新技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

アトファイン TM (傷あとケアテープ)	発売
ケアリーブ TM 治す力 TM 防水タイプ(家庭用創傷パッド)	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とメディカル事業本部メディカル開発部を中心に中央研究所、製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業本部に関連する当連結会計年度の研究開発費の金額は6億4千5百万円であります。

(テープ事業本部)

当事業の研究開発の目的は、オフィス・ホーム向け及び業務向けテープ関連製品の開発、並びにその開発に必要な新機能、環境対応技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

Dear KitchenTMアルミテープ

(“家事を応援する”がコンセプトのブランドの「流し台のスキマ用テープ(アルミタイプ)」) 発売

プチジョアTMアロマふせん 数量限定

(“すぐそばにある幸せ”がコンセプトのブランドの「こすると香るふせん(紙タイプ)」) 発売

プチジョアTMメタリックテープ

(“すぐそばにある幸せ”がコンセプトのブランドの「デコレーションテープ(アルミ蒸着)」) 発売

プチジョアTMテープカッター 数量限定

(“すぐそばにある幸せ”がコンセプトのブランドの「テープカッター」) 発売

プチジョアTMラベルシール

(“すぐそばにある幸せ”がコンセプトのブランドの「手書き用ラベル(紙タイプ)」) 発売

プチジョアTMメンディングテープ 新デザイン

(“すぐそばにある幸せ”がコンセプトのブランドの「デコレーションテープ(フィルムタイプ)」) 発売

プチジョアTMマスキングテープ 新デザイン

(“すぐそばにある幸せ”がコンセプトのブランドの「デコレーションテープ(紙タイプ)」) 発売

布粘着テープ コンパルTM

(“コンパクトで持ち運びに便利”がコンセプトのブランドの強粘着タイプの「布粘着テープ」) 発売

誘引結束機 とめたつTM

(粘着テープだけで結束できる果実・野菜用誘引結束機) 発売

とめたつTMテープ

(誘引結束機 とめたつTMの専用テープ) 発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とテープ事業本部を中心に、中央研究所、製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業本部に関連する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億6千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業本部においては、高品質タイプの救急絆創膏製品のテレビCMの放映継続とあわせ、製品シリーズ展開の効果及び訪日入国ビザの発行緩和による販売伸張が継続したことによる鎮痛消炎剤製品の好調もあり、前年を大きく上回る結果となりました。また、テープ事業本部においては、オフィス需要縮小が主力製品に大きく影響するとともに、国際経済情勢への不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みが、工業用テープ製品にも影響し、前年から若干の回復に留まっております。さらに、海外事業においては、タイ国のバンコク駐在員事務所を基点としたアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、販売チャネルの拡大を進めたことにより、救急絆創膏製品は好調に推移し、前年を上回る結果となりました。この結果、全体では前連結会計年度に比べ6.4%増加し、424億6千1百万円となりました。

売上原価は、高利益率製品の販売拡大や利益性改善を目的とした生産設備投資の効果の結果、売上高に対する比率は前連結会計年度より2.4ポイント低下し、68.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、一部の固定資産の耐用年数を短縮したことによる減価償却費の増加や、サッカー・スペインリーグの「FCバルセロナ」とパートナーシップ契約を締結したことによる広告宣伝費の増加等により、前連結会計年度に比べ5.9%増加し、99億6千万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ55.5%増加し、33億6千万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ54.0%増加し、34億9千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、減損損失を計上したものの、経常利益の増益影響が大きく、前連結会計年度に比べ39.3%増加し、18億2千7百万円となりました。

(2) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億4千7百万円増加し、528億9千万円となりました。流動資産は35億7千2百万円の増加、固定資産は13億7千4百万円の増加となりました。流動資産の増加は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加等によるものです。また、固定資産の増加は、機械装置及び運搬具の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ36億9千2百万円増加し、247億5千万円となりました。流動負債は31億6千3百万円の増加、固定負債は5億2千9百万円の増加となりました。流動負債の増加は、電子記録債務並びに営業外電子記録債務の増加等によるものです。固定負債の増加は、退職給付に係る負債の増加等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億5千8百万円増加し、44億6百万円となりました。これは主に売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益、減損損失、仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千4百万円増加し、19億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少し、有形固定資産の除却による支出、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加し、5億8千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額、リース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円増加し、128億2百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場及び製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成28年3月31日現在、当グループの借入金の残高は20億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で35億8千6百万円(無形固定資産への投資を含む)の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業本部に医薬品及び医療衛生材料の製造設備、裁断・包装設備を中心に5億9千6百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業本部に粘着テープの製造設備、裁断・包装設備を中心に28億9百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業本 部	プラスチック 類、紙粘着 テープ類及び 粘着シート類 の製造設備	1,049	2,805	467 (85,273)	145	4,468	117(25)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事 業本部	絆創膏類及び 布テープ類の 製造設備	58	638	48 (12,507)	274	1,019	86(44)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業本 部	プラスチック テープ類の製 造設備	694	961	136 (59,208)	103	1,896	126(33)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメ ディカル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県 朝倉郡 筑前町)	メディカル 事業本部	絆創膏の製 造設備	2,072	855	907 (49,927)	238	4,072	258(31)
ニチバンテ クノ(株)	本社 新町工場 二本木工場 (愛知県 安城市)	テープ事業 本部	粘着テープ の製造設備	456	272	174 (3,884)	20	924	96(23)
ニチバンブ リント(株)	本社工場 日高工場 (埼玉県 日高市)	テープ事業 本部	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	455	210	40 (2,698)	23	729	90(20)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
2. ニチバンメディカル(株)の建物及び構築物26百万円及び土地すべて、ニチバンテクノ(株)の建物及び構築物134百万円及び土地1百万円、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物48百万円及び土地35百万円は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	未定 (愛知県安 城市)	メディカ ル事業本 部	医薬品生 産工場お よび研究 施設	6,000		自己資金	平成28年 6月	平成30年 1月	2

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当グループ内の最適生産体制の構築を目的とした投資です。
3. 上記に関連し、現在の大阪工場(大阪府藤井寺市)は、建物等が老朽化していることから、平成30年3月期を目処に生産を終了する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月～平成2年11月)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	27	76	75	3	3,468	3,679	
所有株式数(単元)		10,431	330	15,188	5,029	7	10,438	41,423	53,012
所有株式数の割合(%)		25.2	0.8	36.7	12.1	0.0	25.2	100.0	

(注) 自己株式27,406株は「個人その他」の欄に27単元及び「単元未満株式の状況」の欄に406株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	2,229	5.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,069	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,069	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,858	4.48
エムエルアイフォークライアントジェネラルオムニノンコラテラルノントリーティーピービー(常任代理人メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET,LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1日本橋一丁目三井ビルディング)	1,731	4.17
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,080	2.60
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルスモールキャップバリューポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	844	2.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	839	2.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.39
計		26,812	64.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,396,000	41,396	
単元未満株式	普通株式 53,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,396	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目 3番3号	27,000		27,000	0.1
計		27,000		27,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類会社法第155条第7号による普通株式の取得等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,590	969,751
当期間における取得自己株式	530	333,900

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	27,406		27,936	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり11円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は24.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	455	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	294	370	447	509	711
最低(円)	242	238	310	332	452

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	635	646	650	644	646	678
最低(円)	545	569	584	545	563	593

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営全般・ 開発担当	堀 田 直 人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現) 21年6月 経営全般・開発担当(現) 26年4月 「NB100」担当	(注)3	87
専務取締役 代表取締役	事業統括・ 営業担当	須 藤 孝 志	昭和27年8月21日生	昭和51年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 17年7月 大鵬薬品工業(株)取締役ヘルスケア 事業部長 21年6月 当社専務取締役就任(現) 22年6月 当社代表取締役就任(現) 当社事業統括・営業担当(現)	(注)3	77
常務取締役	C S R ・ 経営統括 担当	酒 井 寛 規	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 管理部長 20年4月 執行役員 21年6月 取締役就任 23年4月 管理本部長 27年4月 C S R ・経営統括担当(現) 27年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	46
取締役	執行役員 海外担当	小久保 武 政	昭和37年9月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 大阪工場長 20年4月 執行役員(現) 23年4月 研究本部長 23年6月 取締役就任(現) 28年4月 海外担当(現)	(注)3	34
取締役	執行役員 メディカル 事業本部長	伊 藤 暁	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(医療材フィールド) 22年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 24年4月 メディカル事業本部長(現) 24年6月 取締役就任(現)	(注)3	23
取締役	執行役員 テープ事業 本部長	原 秀 昭	昭和37年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(ヘルスケアフィールド) 23年4月 テープ事業本部統括部長 執行役員(現) 24年4月 テープ事業本部長(現) 24年6月 取締役就任(現)	(注)3	19
取締役		清 水 與 二	昭和21年8月24日	昭和45年4月 (株)旭通信社(現:(株)アサツ ディ・ケイ)入社 平成17年3月 (株)アサツ ディ・ケイ取締役執行 役員 22年3月 (株)アサツ ディ・ケイ代表取締役 社長 25年3月 (株)アサツ ディ・ケイ取締役相談 役 26年3月 (株)アサツ ディ・ケイ相談役退任 26年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	
取締役		石 原 達 夫	昭和27年3月1日	昭和52年10月 司法試験合格 55年4月 東京地方検察庁検事任官 62年3月 同上退官 62年4月 弁護士登録 平成元年1月 沖信・石原法律事務所開設 15年7月 スプリング法律事務所へ改称 代表に就任(現) 28年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		歌 橋 正 明	昭和27年11月11日生	昭和60年2月 当社入社 平成19年4月 関東テープ営業部長 20年4月 執行役員 21年6月 監査役就任(現)	(注)4	87
監査役 常勤		芹 澤 和 弘	昭和34年11月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 管理部総務グループ総括マネージャー 21年4月 役員室長(兼) R担当 執行役員 24年6月 監査役就任(現)	(注)5	12
監査役		清 水 俊 行	昭和22年2月15日生	昭和45年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 平成10年8月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 15年7月 清水公認会計士事務所開設 23年6月 当社社外監査役就任(現)	(注)6	
監査役		横 井 直 人	昭和26年4月27日	昭和50年4月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 平成12年5月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 25年6月 有限責任あずさ監査法人退職 26年6月 (株)タケエイ社外取締役就任(現) 当社社外監査役就任(現) 27年3月 (株)ジェイエイシーリクルートメント社外監査役就任(現) 27年6月 (株)いなげや社外取締役就任(現)	(注)7	
計						385

- (注) 1. 取締役 清水 與二及び石原 達夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水 俊行及び横井 直人は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐 藤 彰 紘	昭和34年6月25日	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 2年4月 丸の内共立法律事務所入所 7年5月 佐藤彰紘法律事務所開業 13年7月 佐藤綜合法律事務所へ改称(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会の人員は8名(うち社外取締役は2名)にて構成されており、業務執行に当たり執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催しております。また、当社代表取締役を議長とする経営戦略会を月2回開催し、経営の基本戦略、方針及び諸施策を事前に議論し、経営活動の迅速化と効率化を推進しております。さらに取締役会の機能をより強化するために、全執行役員が出席する経営執行会議を月1回開催し、業務執行に関する基本的な事項及び重要事項の確認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名(うち社外監査役は2名)にて構成されております。また社長直轄の組織として、内部監査室(3名により構成)を設置しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規則」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進並びに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務、執行役員の業務執行について、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、取締役会及び監査役会による統制が適正かつ機動的に行われるためには、上記に記載した企業統治の体制が適していると判断しております。

ハ 内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」のもと、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、適宜見直しを行っております。

ニ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、各子会社社長は経営執行会議にて定期的な事業報告を行っております。また当社取締役会は、当グループ各社の経営についてその自主性を尊重しつつ、当グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「グループ会社管理規則」を整備し、各子会社の財産並びに損益に多大な影響を及ぼすと判断する重要案件については事前協議を行っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等、当グループ一体となった内部統制の維持・向上を図り、「グループ会社管理規則」に従って管理を行っております。また、半期に1回当社代表取締役を議長とするグループ会社社長連絡会議を開催し、各子会社は必要な報告を行っております。

監査役は、定期的に各子会社取締役による業務執行状況を確認するほか、各子会社監査役との連携により内部統制の整備及び運用状況を監視しております。

内部監査室は「内部監査規則」等に基づき各子会社を監査し、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、直ちに発見された内容及び当社への影響等について、当該子会社、当社代表取締役、監査役に通報することとしております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針あるいは遵守すべき規則等を設定しております。内部監査室は、社内各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準」に定められている各種の規則等に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

また、損失の危険の管理に関する規則その他の体制として、「リスク管理規則」に基づき、全社的なリスク管理体制及び個々のリスクに対する管理体制を構築しております。

なお、大規模災害等、当グループに対する危機が生じた場合には、事業継続計画（BCP）に基づき速やかに緊急対策本部を設置し、損失の極小化及び復旧に向けて対応する体制を構築しております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当該定款の定めにより、当社と社外取締役である清水與二氏及び石原達夫氏、社外監査役である清水俊行氏及び横井直人氏は、当該契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ監査計画概要、重点監査項目について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

なお監査役である清水俊行氏及び横井直人氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査において、監査役は監査法人による具体的監査手続の内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、監査法人から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

なお内部監査室と監査役は、内部監査計画の策定及び具体的監査手続の内容について協議し、監査の実施に当たり協同監査を行う等、監査情報の共有化を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である清水與二氏及び石原達夫氏と当社との間には、記載すべき関係はありません。

社外取締役である清水與二氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を客観的に監督し、経営全般に対して有益な意見や指摘を行っております。

社外取締役である石原達夫氏は、法曹界での豊富な経験、実績、見識をもとに、当社の経営を客観的に監督し、経営全般に対して適法性・妥当性を確保するための有益な助言・提言を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化を図るために選任しております。

社外監査役である清水俊行氏及び横井直人氏と当社との間には、記載すべき関係はありません。

なお、社外監査役である横井直人氏は、㈱タケエイ及び㈱いなげやの社外取締役、㈱ジェイエイシーリクルーメントの社外監査役であります。当社と当該他の法人等との関係で特別の利害関係はありません。

社外監査役である清水俊行氏は、外部でこれまで培ってきたビジネスの経験や公認会計士としての経験により、当社監査体制の中で、有益な発言、指摘を行っております。

社外監査役である横井直人氏は、これまで培ってきた公認会計士としての経験により、当社監査体制の中で、有益な発言、指摘を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役及び社外監査役を指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンス

の充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141	97		43		8
監査役 (社外監査役を除く)	28	28				2
社外役員	13	13				3

(注) 上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与43百万円が含まれております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
73	7	執行役員としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております(取締役年額2億4千万円以内、監査役年額6千万円以内)。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお上記の決定に当たり、取締役の基本報酬及び賞与につきましては、1年ごとに会社の業績や経営内容等を勘案し、支給額を決定しております。また監査役につきましては、監査役の職務内容を鑑み、役割に応じた基本報酬を支給しており、賞与は支給しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 641百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	133	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	101	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	51	同上
第一生命保険(株)	28,000	48	同上
日本ゼオン(株)	30,000	33	同上
アルフレッサホールディングス(株)	14,620	24	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	24	同上
小林製薬(株)	2,800	24	同上
黒田電気(株)	10,080	19	同上
(株)日本触媒	10,000	17	同上
中央物産(株)	39,768	16	同上
ザ・パック(株)	5,892.17	15	同上
稲畑産業(株)	10,000	11	同上
豊田通商(株)	2,600	8	同上
富士通(株)	5,000	4	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	3	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)コスモス薬品	100	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
ライオン(株)	1,272	0	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	152	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	105	同上
第一生命保険(株)	28,000	38	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	36	同上
アルフレッサホールディングス(株)	14,620	31	同上
小林製薬(株)	2,800	27	同上
日本ゼオン(株)	30,000	21	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	19	同上
中央物産(株)	40,077	18	同上
黒田電気(株)	10,080	16	同上
ザ・パックス(株)	6,203.90	16	同上
(株)日本触媒	2,000	11	同上
稲畑産業(株)	10,000	11	同上
豊田通商(株)	2,600	6	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	3	同上
富士通(株)	5,000	2	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)コスモス薬品	100	1	同上
ライオン(株)	1,272	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清明監査法人に所属する今村敬氏・岩間昭氏の2名であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読並びに出版社等の主催する研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	12,580
受取手形及び売掛金	12,971	13,773
有価証券	507	908
商品及び製品	2,977	3,087
仕掛品	1,453	1,532
原材料及び貯蔵品	1,251	1,420
繰延税金資産	596	654
その他	226	338
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,720	34,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,260	5,024
機械装置及び運搬具（純額）	4,484	6,060
土地	2,406	2,406
リース資産（純額）	632	505
建設仮勘定	236	260
その他（純額）	327	369
有形固定資産合計	1, 3 13,347	1, 3 14,627
無形固定資産	151	276
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,949	2 1,527
退職給付に係る資産	-	107
繰延税金資産	1,374	1,641
その他	405	422
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	3,723	3,693
固定資産合計	17,222	18,597
資産合計	47,943	52,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,620	4,343
電子記録債務	-	5,258
リース債務	228	179
未払費用	3,294	2,499
未払法人税等	347	989
役員賞与引当金	60	66
環境対策引当金	-	25
固定資産撤去費用引当金	-	25
設備関係支払手形	48	307
営業外電子記録債務	-	1,460
その他	1,369	977
流動負債合計	12,969	16,133
固定負債		
長期借入金	3 2,000	3 2,000
リース債務	438	326
役員退職慰労引当金	58	64
退職給付に係る負債	2,394	2,936
長期預り保証金	3,052	3,147
資産除去債務	79	81
その他	63	61
固定負債合計	8,087	8,617
負債合計	21,057	24,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	16,671	18,167
自己株式	8	9
株主資本合計	26,301	27,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	181
為替換算調整勘定	5	56
退職給付に係る調整累計額	392	218
その他の包括利益累計額合計	584	343
純資産合計	26,885	28,140
負債純資産合計	47,943	52,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,892	42,461
売上原価	1 28,329	1 29,140
売上総利益	11,563	13,321
販売費及び一般管理費	2, 3 9,401	2, 3 9,960
営業利益	2,161	3,360
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	115	166
為替差益	21	-
その他	41	82
営業外収益合計	203	275
営業外費用		
支払利息	48	49
支払手数料	31	62
為替差損	-	12
その他	18	21
営業外費用合計	98	144
経常利益	2,267	3,490
特別利益		
固定資産売却益	4 31	4 0
受取保険金	9	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産除売却損	5 84	5 129
減損損失	6 45	6 529
環境対策引当金繰入額	-	25
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	25
固定資産圧縮損	4	-
特別損失合計	135	709
税金等調整前当期純利益	2,173	2,781
法人税、住民税及び事業税	530	1,175
法人税等調整額	330	221
法人税等合計	861	953
当期純利益	1,311	1,827
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,311	1,827

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,311	1,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	15
退職給付に係る調整額	486	173
持分法適用会社に対する持分相当額	71	51
その他の包括利益合計	611	240
包括利益	1,923	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923	1,586
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	15,945	8	25,575
会計方針の変更による累積的影響額			336		336
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	15,608	8	25,238
当期変動額					
剰余金の配当			248		248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,311		1,311
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,063	0	1,063
当期末残高	5,451	4,186	16,671	8	26,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	76	94	27	25,548
会計方針の変更による累積的影響額					336
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	76	94	27	25,211
当期変動額					
剰余金の配当					248
親会社株主に帰属する当期純利益					1,311
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	71	486	611	611
当期変動額合計	53	71	486	611	1,674
当期末残高	197	5	392	584	26,885

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	16,671	8	26,301
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	16,671	8	26,301
当期変動額					
剰余金の配当			331		331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,827		1,827
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,495	0	1,494
当期末残高	5,451	4,186	18,167	9	27,796

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	197	5	392	584	26,885
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	197	5	392	584	26,885
当期変動額					
剰余金の配当					331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,827
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	51	173	240	240
当期変動額合計	15	51	173	240	1,254
当期末残高	181	56	218	343	28,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,173	2,781
減価償却費	1,385	1,603
減損損失	45	529
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	5
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	25
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	-	25
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	360	147
受取利息及び受取配当金	24	25
支払利息	48	49
固定資産除売却損益（は益）	53	128
受取保険金	9	-
売上債権の増減額（は増加）	314	802
たな卸資産の増減額（は増加）	79	357
仕入債務の増減額（は減少）	81	1,981
未払費用の増減額（は減少）	18	794
その他	162	296
小計	3,003	5,001
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	48	48
保険金の受取額	9	-
法人税等の支払額	441	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	388	395
定期預金の払戻による収入	387	395
有形固定資産の取得による支出	1,958	1,806
有形固定資産の売却による収入	50	0
有形固定資産の除却による支出	28	78
無形固定資産の取得による支出	2	73
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948	1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	219	256
配当金の支払額	249	331
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	10,959
現金及び現金同等物の期末残高	10,959	12,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ) 環境対策引当金

土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました180百万円は、「未払費用の増減額(は減少)」180百万円、「その他」162百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示しておりました4百万円、「その他」に表示しておりました34百万円は、「有形固定資産の除却による支出」28百万円、「無形固定資産の取得による支出」2百万円、「その他」8百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編を決議したことに伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,634百万円	37,555百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	845百万円	849百万円

3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,379百万円	961百万円
機械装置及び運搬具	809	708
土地	689	689
その他	4	11
計	2,882	2,371

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
20百万円	0百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	1,409百万円	1,413百万円
広告宣伝費	665	783
特売費	595	624
貸倒引当金繰入額	6	1
給料及び手当	2,279	2,263
従業員賞与	832	973
役員賞与引当金繰入額	60	66
福利厚生費	741	764
退職給付費用	306	256
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
減価償却費	263	347

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,008百万円	1,108百万円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	百万円
機械装置及び運搬具		0
土地	9	
計	31	0

5. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置の除却損であります。

6. 減損損失

当グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県安城市	処分予定	建物及び機械装置等	45

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の処分予定資産は、連結子会社であるニチバンテクノ(株)の本社及び本社工場を、当社の安城工場敷地内に移転することに伴う廃棄予定の資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府藤井寺市	処分予定資産	建物及び構築物	417
愛知県安城市	処分予定資産	建物及び構築物	111
		工具器具備品	0

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の処分予定資産は、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67百万円	29百万円
組替調整額		
税効果調整前	67	29
税効果額	14	13
その他有価証券評価差額金	53	15
退職給付に係る調整額		
当期発生額	609	311
組替調整額	113	49
税効果調整前	722	262
税効果額	235	88
退職給付に係る調整額	486	173
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	71	51
その他の包括利益合計	611	240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012			41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	25,277	539		25,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012			41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	25,816	1,590		27,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,590株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	455	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,737百万円	12,580百万円
有価証券勘定	507	908
計	11,245	13,489
預入期間が3か月を超える定期預金	285	285
償還期間が3か月を超える債券		401
現金及び現金同等物	10,959	12,802

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	10	3
合計	13	10	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	11	1
合計	13	11	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	1
1年超	1	0
合計	3	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	3	1
減価償却費相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業外電子記録債務及び営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

長期借入金及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業統括本部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理本部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,737	10,737	
(2) 受取手形及び売掛金	12,971	12,971	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,502	1,502	
資産計	25,211	25,211	
(1) 支払手形及び買掛金	7,620	7,620	
(2) 長期借入金	2,000	2,027	27
(3) 長期預り保証金	3,052	3,052	
負債計	12,672	12,700	27
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,580	12,580	
(2) 受取手形及び売掛金	13,773	13,773	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,474	1,474	
資産計	27,828	27,828	
(1) 支払手形及び買掛金	4,343	4,343	
(2) 電子記録債務	5,258	5,258	
(3) 営業外電子記録債務	1,460	1,460	
(4) 長期借入金	2,000	2,023	23
(5) 長期預り保証金	3,147	3,147	
負債計	16,210	16,233	23
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 営業外電子記録債務
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期預り保証金
利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりであります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	108	112
持分法適用会社の持分相当額	845	849

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,737			
受取手形及び売掛金	12,971			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		400		
その他	507			
資産計	24,216	400		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,580			
受取手形及び売掛金	13,773			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		400		
その他	507			
資産計	27,261			

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金					2,000	
リース債務	228	167	106	70	37	56
合計	228	167	106	70	2,037	56

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金				2,000		
リース債務	179	119	83	51	33	38
合計	179	119	83	2,051	33	38

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	453	159	293
	債券			
	社債	404	400	4
	その他	24	10	14
	小計	882	570	312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101	123	22
	債券			
	その他			
	その他	518	519	0
	小計	620	643	22
合計		1,502	1,213	289

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	385	116	268
	債券			
	社債	401	400	1
	その他	22	10	11
	小計	808	527	281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	147	167	20
	債券			
	その他			
	その他	518	519	0
	小計	665	687	21
合計		1,474	1,214	259

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,180	7,151
会計方針の変更による累積的影響額	519	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,700	7,151
勤務費用	377	368
利息費用	71	66
数理計算上の差異の発生額	215	84
退職給付の支払額	783	561
退職給付債務の期末残高	7,151	7,109

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,798	5,376
期待運用収益	95	107
数理計算上の差異の発生額	394	226
事業主からの拠出額	691	170
退職給付の支払額	604	483
年金資産の期末残高	5,376	4,944

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	576	620
退職給付費用	80	80
退職給付の支払額	36	37
退職給付に係る負債の期末残高	620	662

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,989	4,836
年金資産	5,376	4,944
	387	107
非積立型制度の退職給付債務	2,781	2,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,394	2,828
退職給付に係る負債	2,394	2,936
退職給付に係る資産		107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,394	2,828

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	377	368
利息費用	71	66
期待運用収益	95	107
数理計算上の差異の費用処理額	131	67
過去勤務費用の費用処理額	18	18
簡便法で計算した退職給付費用	80	80
確定給付制度に係る退職給付費用	546	457

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	18	18
数理計算上の差異	741	243
合計	722	262

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	183	165
未認識数理計算上の差異	393	149
合計	576	314

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	43%	48%
株式	29%	23%
一般勘定	21%	22%
現金及び預金	5%	5%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度81百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	995百万円	998百万円
未払賞与	369	387
役員退職慰労引当金	19	21
減損損失	613	582
減価償却超過額	0	178
その他	93	233
繰延税金資産小計	2,092	2,401
評価性引当額	24	23
繰延税金資産合計	2,068	2,378
(繰延税金負債)		
資産除去債務	4	3
その他有価証券評価差額金	92	78
繰延税金負債合計	97	82
繰延税金資産の純額	1,971	2,295

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	596百万円	654百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,374	1,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
持分法における投資利益	1.9	
住民税均等割等	1.4	
試験研究費等の税額控除	3.1	
生産性向上設備投資促進税制の税額控除	1.9	
その他	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が97百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	91百万円	79百万円
時の経過による調整額	1	1
有形固定資産の売却による減少額	12	
期末残高	79	81

(賃貸等不動産関係)

当グループは、福島県いわき市他に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	611	581
期中増減額	30	
期末残高	581	581
期末時価	921	958

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、埼玉県比企郡小川町にある遊休不動産を売却したことによるものであります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、一部の固定資産について、第2四半期連結会計期間より、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業本部」のセグメント利益が20百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が69百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,404	25,487	39,892		39,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	59	128	128	
計	14,474	25,547	40,021	128	39,892
セグメント利益	3,133	1,588	4,721	2,560	2,161
セグメント資産	14,131	19,913	34,045	13,898	47,943
その他の項目					
減価償却費	508	673	1,182	201	1,383
持分法適用会社への投資額		845	845		845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496	1,078	1,575	243	1,818

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,560百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,898百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,666	25,794	42,461		42,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	53	132	132	
計	16,745	25,848	42,594	132	42,461
セグメント利益	4,326	1,871	6,198	2,837	3,360
セグメント資産	15,220	22,172	37,393	15,497	52,890
その他の項目					
減価償却費	536	786	1,323	280	1,603
持分法適用会社への投資額		849	849		849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	2,809	3,405	181	3,586

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,837百万円には、セグメント間取引消去132百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,705百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,497百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	14,404	25,487	39,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	16,666	25,794	42,461

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	4,618	メディカル事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失		45		45

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失	417	30	81	529

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	648.63円	1株当たり純資産額	678.92円
1株当たり当期純利益	31.65	1株当たり当期純利益	44.09
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,311	1,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,311	1,827
普通株式の期中平均株式数(株)	41,450,611	41,449,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	228	179		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	1.55	平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	438	326		平成29年～平成35年
その他有利子負債 長期預り保証金	3,052	3,147	0.59	返済期限なし
合計	5,719	5,653		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			2,000	
リース債務	119	83	51	33

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,755	20,472	31,431	42,461
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	615	930	2,006	2,781
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	393	615	1,379	1,827
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.48	14.84	33.28	44.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.48	5.36	18.44	10.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,994	10,739
受取手形	5,532	5,770
売掛金	7,044	7,634
有価証券	507	908
商品及び製品	2,699	2,801
仕掛品	995	1,070
原材料及び貯蔵品	903	1,067
関係会社短期貸付金	178	178
前払費用	41	131
繰延税金資産	418	494
未収入金	153	191
その他	6	4
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	27,474	30,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,206	1,816
構築物（純額）	474	432
機械及び装置（純額）	3,133	4,696
車両運搬具（純額）	4	26
工具、器具及び備品（純額）	190	244
土地	2,227	2,227
リース資産（純額）	447	350
建設仮勘定	225	260
有形固定資産合計	1 8,910	1 10,054
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	139	208
その他	0	56
無形固定資産合計	150	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	675
関係会社株式	221	221
関係会社長期貸付金	343	165
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	63	58
繰延税金資産	1,306	1,467
差入保証金	204	202
その他	3	3
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	3,243	2,792
固定資産合計	12,304	13,122
資産合計	39,778	44,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	30
電子記録債務		5,258
買掛金	5,933	2,581
リース債務	172	130
未払金	1,026	750
未払費用	2,933	2,146
未払法人税等	299	896
前受金	2	12
預り金	38	37
役員賞与引当金	39	43
環境対策引当金		25
固定資産撤去費用引当金		25
設備関係支払手形	1	27
営業外電子記録債務		1,460
流動負債合計	10,459	13,427
固定負債		
長期借入金	1 2,000	1 2,000
リース債務	300	211
退職給付引当金	2,351	2,479
役員退職慰労引当金	21	21
長期預り保証金	3,015	3,111
資産除去債務	79	81
その他	60	60
固定負債合計	7,829	7,965
負債合計	18,289	21,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	9,354	9,754
繰越利益剰余金	1,564	2,410
利益剰余金合計	11,662	12,908
自己株式	8	9
株主資本合計	21,292	22,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	181
評価・換算差額等合計	196	181
純資産合計	21,489	22,718
負債純資産合計	39,778	44,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,643	26,897
商品売上高	13,903	14,282
売上高合計	38,547	41,180
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,767	1,735
当期製品製造原価	18,753	19,681
合計	20,521	21,417
製品期末たな卸高	1,735	1,910
製品他勘定振替高	1 50	1 44
製品売上原価	18,734	19,462
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,008	963
当期商品仕入高	9,194	9,299
合計	10,203	10,263
商品期末たな卸高	963	891
商品他勘定振替高	1 45	1 54
商品売上原価	9,194	9,317
売上原価合計	27,929	28,780
売上総利益	10,617	12,399
販売費及び一般管理費	2 8,948	2 9,516
営業利益	1,669	2,883
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	10	10
受取配当金	116	179
受取賃貸料	97	101
為替差益	21	-
その他	30	58
営業外収益合計	3 286	3 359
営業外費用		
支払利息	48	48
支払手数料	31	62
貸与資産減価償却費	10	12
為替差損	-	12
その他	26	29
営業外費用合計	3 115	3 164
経常利益	1,839	3,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	9	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	4 79	4 106
減損損失	-	5 529
環境対策引当金繰入額	-	25
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	25
固定資産圧縮損	4	-
特別損失合計	83	686
税引前当期純利益	1,765	2,390
法人税、住民税及び事業税	409	1,037
法人税等調整額	297	223
法人税等合計	706	813
当期純利益	1,059	1,577

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	8,754	1,690	11,188
会計方針の変更による累積的影響額						336	336
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	8,754	1,354	10,852
当期変動額							
剰余金の配当						248	248
別途積立金の積立					600	600	
当期純利益						1,059	1,059
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					600	210	810
当期末残高	5,451	4,186	4,186	744	9,354	1,564	11,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	20,818	143	143	20,962
会計方針の変更による累積的影響額		336			336
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	20,482	143	143	20,626
当期変動額					
剰余金の配当		248			248
別途積立金の積立					
当期純利益		1,059			1,059
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52	52	52
当期変動額合計	0	810	52	52	862
当期末残高	8	21,292	196	196	21,489

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	9,354	1,564	11,662
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	9,354	1,564	11,662
当期変動額							
剰余金の配当						331	331
別途積立金の積立					400	400	
当期純利益						1,577	1,577
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					400	845	1,245
当期末残高	5,451	4,186	4,186	744	9,754	2,410	12,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	21,292	196	196	21,489
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	21,292	196	196	21,489
当期変動額					
剰余金の配当		331			331
別途積立金の積立					
当期純利益		1,577			1,577
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	0	1,244	14	14	1,229
当期末残高	9	22,537	181	181	22,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編を決議したことに伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,161百万円	773百万円
構築物	217	187
機械及び装置	809	708
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	11
土地	689	689
計	2,882	2,371

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

2. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替額	96百万円	98百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	1,420百万円	1,424百万円
広告宣伝費	637	753
特売費	594	624
貸倒引当金繰入額	6	1
役員報酬	138	139
給料及び手当	2,143	2,143
従業員賞与	790	920
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	300	251
福利厚生費	691	714
減価償却費	261	344
おおよその割合		
販売費	71%	70%
一般管理費	29	30

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	103百万円	166百万円
受取賃貸料	97	101
貸与資産減価償却費	10	12

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13百万円	32百万円
構築物	3	17
機械及び装置	54	47
工具器具及び備品	1	5
車両運搬具	7	2
ソフトウェア		0
電話加入権		0

5. 減損損失

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府藤井寺市	処分予定資産	建物及び構築物	417
愛知県安城市	処分予定資産	建物及び構築物	111
		工具器具備品	0

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の処分予定資産は、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	780百万円	773百万円
未払賞与	270	288
役員退職慰労引当金	6	6
減損損失	597	571
減価償却超過額	0	178
その他	177	234
繰延税金資産小計	1,832	2,053
評価性引当額	10	9
繰延税金資産合計	1,821	2,044
(繰延税金負債)		
資産除去債務	4	3
その他有価証券評価差額金	92	79
繰延税金負債合計	96	82
繰延税金資産の純額	1,724	1,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.0	
住民税均等割等	1.7	
試験研究費等の税額控除	3.7	
生産性向上設備投資促進税制の税額控除	1.6	
その他	0.0	
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	9.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が94百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,417	344	742 (483)	9,020	7,203	245	1,816
構築物	1,906	48	78 (46)	1,877	1,444	35	432
機械及び装置	19,748	2,137	567	21,317	16,621	534	4,696
車両運搬具	120	25	14	132	105	4	26
工具、器具及び備品	2,277	125	139 (0)	2,262	2,018	69	244
リース資産	1,138	71	354	855	505	168	350
土地	2,227			2,227			2,227
建設仮勘定	225	2,716	2,682	260			260
有形固定資産計	37,062	5,470	4,578 (529)	37,953	27,899	1,057	10,054
無形固定資産							
電話加入権				9			9
ソフトウェア				404	195	65	208
その他				57	0	0	56
無形固定資産計				471	196	65	275
長期前払費用	189 (23)	83	81	190	113	93	77 (19)

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備1,384百万円、製造設備724百万円、その他であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備1,402百万円、製造設備926百万円、その他であります。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 長期前払費用の()内は内書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
5. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	2		1	9
役員賞与引当金	39	43	39		43
環境対策引当金		25			25
固定資産撤去費用引当金		25			25
役員退職慰労引当金	21				21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000)株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第111期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

(第112期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出。

(第112期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第112期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチバン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。